



ネパール大地震・ 山間地域を救え！ ―現場に立ち、真の支援を求めて

ネパール大地震の瞬間に居合わせた野口健氏は、

惨状を世界に伝えるだけでなく、

長年のネパールとの交流を通じて

あるべき援助の姿を発信、行動している。

日本は、世界は何をするべきか。

アルピニスト

野口 健

取材・構成 布施鋼治

標高二七九〇メートル、クムジュン村
の崩れた住宅に立つ野口氏

のぐち けん

一九七三年生まれ。高校時代から登山を始め、二五歳でエベレスト登頂に成功。登山で関わったことをきっかけに、ネパール・シェルバ族の地位向上に取り組み、山岳清掃から山の環境問題を積極的にアピールする。著書に「世界遺産にされて富士山は泣いている」。

四月二五日、ネパールをマグニチュード七・八という未

曾有の大地震が襲った。被害は甚大で、死者はその後の余

震での被害者も含め、政府発表で八六五〇名にもものぼる。

ちように、その時震源地から約一九〇キロの距離にある同

国のゴーキョ村に滞在していた日本人がいる。アルピニスト

の野口健だ。七月上旬、母校の亜細亜大学での授業を終え

た野口は、本当に大変だったと当時を振り返る。

「あの日は悪天候で、視界も悪かった。あたりは山に囲

まれていた地域なので、雪崩などで一カ所が崩れることは

よくある。それが至るところで同時に崩れた。最初は地震

トレンド
2015

ではなく、巨大な土砂崩れが来たのかと思えました。雲の中からヒュン、という感じで大きな岩や小さな岩が現れ、バラバラに落ちてくる。一瞬、終わったかなと思いましたが、土砂崩れに遭ったら、基本的にアウトですから。落下物から身を守るのが精一杯でした。でも、ユラツという横揺れが続いて地震だということに気づいた」

ネパールでは八〇数年ぶりの大地震。基礎工事が脆弱な家屋が多く、全壊した家屋は約四九万戸、一部損壊は二〇万戸にも達した。地震発生時、野口は巨大な爆音を耳にしたが、その中には家が潰れた音もあつたと推測する。

「シエルパたちは『俺たちの村は終わった』と悲嘆に暮れていました。案の定、あとでエベレスト街道（レベルに応じたトレッキングコースを組める、世界的に有名な山岳街道。外国人観光客も多いため、その観光収入はネパールの重要な財源となっている）周辺にある四つの村に行ったら壊滅的に破壊されていました」

まず被害を伝えることが大切

日本に帰国すべきか。それとも現地にとどまるか。翌日、カムジュンという村まで下りた野口は迷いながら、自分なぜここにいるのか、その意味を考えた。

「ずっと地震が起きなかった国に地震が起きて、いま自分はその中にいる。現場にいるから状況はわかる」

日本に衛星電話をかけると、大ニュースとして扱われていることを知った。だが、首都カトマンズの被害状況を伝えるニュースが中心。ベースキャンプで日本人が一人亡くなっていたので、そのニュースも多かった。野口は自分が置かれた状況を把握しながら、山間部の状況が全く報じられていないことに違和感を覚えた。

「そこにメディアが入れないという事情があつたにせよ、ネパールの国土はほとんどが山間部。自分もエベレスト地域に滞在していたけど、ニュースにはなっていない。だから衛星電話を使って、自分が被害状況を伝えよう」と。

それからいろいろな村を回った。悲惨な場面に何度も遭遇し、そのたびにカメラを向けることをためらったが、それでは現地の被害状況は伝わらない。野口は心を鬼にしてシャッターを切り続けた。

「みんなパニックになって泣いている。ものすごく人が苦しんでいるところにカメラを向けて写真を撮る。僕の本業はカメラマンではなく山屋。でも伝えなければ伝わらないので、ここはやるしかないと腹をくくりました」

自身のブログやフェイスブックに撮った写真をアップす



クムジュン村では石造りの住宅が大きく損壊した（写真はすべて野口健氏提供）

ると反響は大きかった。その一方で「人が悲しんでいるところに、よくカメラを向けられますね」という書き込みもあった。ネパールの窮状を世界に伝えることが先決と考える野口は、それは仕方がないだろうと開き直す。そして、少しでも復興の助けになればと思いい、『野口健

る。とにかく来てくれという村外れの家屋に行ってみると、半壊にすらなっていないかった。いい加減にしてくれ！ 怒りをあらわにしたが、帰路、あんなことを言っただけじゃなかった、と肩を落とした。

「こっちも何人かいるなら、役割分担して気持ちも少しは楽だったかもしれないけど、その時僕はひとり、日が経つごとにイライラが増していた。僕は個人でやっている。できないことをOKと請け合って、やらなかったら裏切ったことになる。だから』とにかく努力するし、ベストを尽くすから」と答えていました。明確なテーマがなかったら、耐えられなかったでしょう」

明確なテーマがあれば、人はある程度踏ん張れる。それが野口の持論だ。彼は支援を三段階に分けて実行することにした。第一段階は被害が大きかったクムジュン村やクンデ村にテント三〇〇張を送る仕事を中心だった。

「テントは一時的なものだけど、多くの人々が家を持って、ブルーシートを張って生活している。それが最後の砦。それがなくなったら、行く場所がなくなってしまう」

テントは持つて二年が限度。その前に、長いテント生活に精神が耐えられなくなる。そこで野口は、第二段階の援助としてクムジュン村とクンデ村の倒壊した家屋のための

ヒマラヤ大震災基金』を立ち上げた。

何事もスムーズに進んだわけではない。野口自身が陳情に訪れた村人に対して感情を爆発させてしまったこともあ

被災支援金を送る準備を進めている。

「テントがダメになるまでに家を修理しないといけない。でも、ネパールでは大工が圧倒的に不足していて、おまけに人件費も高騰している。今までと同じ石積みの家を造つたら、大地震が発生するたびに壊れてしまう。かといってネパールには家屋の材料になる資材がそんなにないので、石はとても大事。だから一階の途中までは石を使うとか、建築方法を工夫して、改良しなければならぬでしょう」

そして、援助する地域はエベレスト街道やその付近の村々に限定した。なぜ? 「僕のスタンスは直接現地に足を運んで自分の目で現実を知ることです。そういう方法をとっていると、どうしてもそうせざるを得ない。広範囲に薄く援助しても助けにはならない。やるからには場所を決めて徹底的にやりたい」

日本は災害対応ノウハウで貢献を

支援するのはモノだけではない。野口は日本が独自に育んできたノウハウもいまのネパールには必要と説く。

「これまでネパールは震災の経験があまりなかったため、起きた時にどうという体制を組み対応すればいいのかというノウハウを持っていない。対照的に、日本は震災に繰り返し

し遭遇している。阪神大震災の時には警察と自衛隊と消防の連携がうまくいかなかったけど、その教訓が東日本大震災の時には生きた」

日本が経験した震災で培ったノウハウを提供するだけでも、ネパールにとってはありがたい。

「そうです。システムがすごく大事。何か災害が発生したら、司令塔は誰がやるのか。日本はそういう訓練を四六時中しており、対応マニュアルも作っている。ネパールではそうはいかない。そもそもあの国は地方選挙を一〇年以上やっていないし、村長もいない。だから災害が起きて、地域の責任者がいない。その代役を果たしているのは各村にある青年部などです。日本で言えば、地域の消防団みたいなものですね」

そういった政治の不備を補おうとしているのだろうか、ネパール政府は、海外からの義援金を一括して自らが窓口となつて受け取ろうと決めた。野口は、ネパール政府に渡した義援金が具体的にどう使われているのかわからないと、強い口調で訴える。

「彼らの言い分も正論ではあり、援助とうたいながら実は商売目的でやっているような団体もたくさんある。また、援助の行き先が偏ってしまうことを懸念しているのでしょ

う。つまり外国人観光客が行くところにはそれらが手厚く行き渡る一方で、観光客が全く行かないようなところや貧しいところは学校も再建されなければ、家も修復されない。貧富の差がさらに激しくなる可能性もある。しかし、もし一括して受け取るのであれば、政府は情報公開をしなければならぬ。でも、現時点でネパール政府はどこにいくら使ったのかを一切公開しないのです」

野口は、今回の震災によってネパールの行政の弱点や矛盾が思い切り露呈したと考える。ただ、その一方で、ネパール人の穏やかな国民性も目の当たりにした。発展途上国では災害があると、続けて暴動の発生が日常茶飯事だ。しかし、今回ネパールでは、暴動らしい暴動は一度も起きなかったというのだ。

「普段はあれだけ温厚な性格の人が多いタイでも暴動は起きた。震災直後、ネパールでも起きるかなと思っただけ、起きなかった。真面目な国民性だと思えますよ。逆に真面目すぎて、今後自殺者が増えるんじゃないかと恐れている。東日本大震災の発生直後は被災者の心のケアが重要だったけど、ネパールに精神的なケアという概念そのものがない。今後は日本から精神ケアの専門家を派遣することを考えたほうがいいかもしれない」

支援の第三段階となるテントも七月中旬にはカトマンズに到着する予定だが、野口は問題はまだ何も解決していないと痛切に感じている。

「やっぱり話題になることが大事。これからも現地の状況をいかにメディアに取り上げてもらえるかが重要になってくると思う。東日本大震災を経験した方々も『何を一番求めるか』という、忘れないでほしいということ』と云いますよね。不幸なことを不幸で終わらせても仕方ないし、一過性の支援では終わらせたくない」

今後は、現地での仕事を失ったシエルパを日本で受け入れるなど、ネパール人のビザ緩和も積極的に働きかけていくつもりだ。

「日本は外国人の労働力が必要だけど、外国人を増やすことは犯罪率の増加などリスクも伴う。でも、ネパール人が増えても犯罪が増える確率は低いと思っている。シエルパの中には日本語を喋れる人も多いので、どこの山小屋でもニーズはありますよ」

八月に入ってから、野口は再びネパールへと向かう。●

※ネパール大地震の被害の状況や野口氏の支援活動については、野口氏ウェブページ (<http://www.noguchiken.com>) とフェイスブックを参照。